

高校の魅力化による地域活性化

魅力的な高校づくりで地方創生の実現を

―カギとなる「ブローメンラン人財」の育成―



株式会社GGC代表取締役 教育魅力化デザイナー ● 藤岡 慎二

高校の有無はUターンに影響

3646、この数字は全国にある公立高校の数です。(平成26年文部科学統計要覧より)

このうち、1年間に統廃合される高校の数は54校前後です。(平成17年から25年まで)

このまま統廃合が進めば、10年間で6〜7校に1校は無くなる計算です。特に高校の統廃合が進む場所は離島や中山間地域です。仮に東京の高校が1校統廃合されても、電車で他の高校に通えます。しかし統廃合が進んでいるのは島に、地域に、通学圏内に唯一の、地方の高校です。

高校の統廃合が地域に与える影響については正式な調査が待たれるところですが、高校の有無は定住促進に影響します。2012年12月の朝日新聞によると、福島県の松枝岐村は温泉ブームでUターンが増加しました。しかし、高校がなかったため十数年後、大変な転出超過に。一方、鹿児島

県屋久島町には高校があり、世界遺産でもある屋久島の自然について学び始めました。高校卒業後、意欲ある若者はいったん島を離れますが、かえって島の良さに気付きUターン率が高まりました。高校の有無がUターンの定着率に影響を及ぼす事例と言っていでしょう。

Uターンを進めることが地方創生の鍵を握っており、高校の存続が地域活性化の要と言えます。これらの現象は高校に限った事ではありません。岐阜県高山市高根町は合併に伴い、平成18〜20年にかけて小中学校を廃校にしました。その結果、子育て世代が地域を離れました。平成11年の時点での人口は800人程度で、高齢化率は30%程度でしたが、平成27年には人口は合併前の予想であった676人を大きく下回り、400人にまで減少しました。高齢化率は60%に迫る勢いです。学校の廃止が少子高齢化と人口減少に拍車を掛けたのです。

筆者プロフィール

藤岡 慎二氏
(ふじおか・しんじ)

慶應義塾大学SFC大学院を修了後、教育関連会社の株式会社GGCを設立。キャリア教育などの教材開発・教員研修などに従事。その後、鳥根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトに関わり始める。島前高校での夢探究などのキャリア教育に関する授業、隠岐国学習センターでの夢ゼミなどの企画・設計・実施や、推薦・AO入試指導、その他、プロジェクト人材採用や外部とのつなぎ役、広報を担当。現在では夢ゼミのチーフディレクターとして、スタッフの育成に努める。また、高校魅力化プロジェクトを北海道、長野県、大阪府、岡山県、広島県、沖縄県で展開している。2015年度に総務省地域人材ネットに登録。

大事な地域の教育力、移住・定住にも影響

広島県大崎上島町で定住・移住促進の窓口となっている取釜宏行氏は「移住の問い合わせの際に、子どもを持つ親の場合は、必ず教育の質、とりわけ高校での教育の質について聞かれることが多い」と指摘しています。その声を受けて、大崎上島町では広島県立大崎海星高校の魅力化を町長や校長のリーダーシップの下、取釜氏らと推進しています。

大崎上島町役場、大崎海星高校と地域おこし協力隊で島に移住した若者たちは、高校でのキャリア教育、公営塾の設置、全国からの生徒募集も実施する予定です。地域における教育の充実が移住や定住促進の一環なのです。

地域の衰退招く高校の統廃合

高校が統廃合されれば、子育て世代が流出し、全国規模の移住者の争奪戦で不利になるでしょう。Uターンも減り、人口が増える要素は見つけられません。

子育て世代の若い就業人口の減少は、地域の経済が衰退するだけでなく、税収減をも引き起こします。やがて、人は行政サービスが良い近隣の自治体に流れます。衰退している地域に30年ローンで家を誰も建てません。投資が冷え込み、地域経済はさらに減速します。

子育て世代の流出は、面倒を見ている高齢者世代の流出も引き起こし、医療機関も危機に瀕します。学校がなくなり、子育て世代、そして高齢者世代も流出し、医療機関も、交通機関の維持も困難になり地域は静かに閉じていくでしょう。

密かに増える「教育移住」 久米島高校、島外から生徒募集

沖縄県の離島の久米島は人口が8000人強。この島にある沖縄県立久米島高校は島内からの進学率は80%近くと高い数値を示していますが、人口流出に伴い、生徒数が減少し、高校と島民は強い危機感を抱きました。

このため2013年、久米島高校の校長先生や有志の先生方、島外から採用された支援員が一丸となって、生徒の島外募集を実施。2014年度からは、久米島町役場との協働体制を構築し、行政・高校・地域の3者の「チーム久米島」で高校の魅力化プロジェクトを推進しており、私も微力ながら関わらせてもらっています。

今年4月からは、関西で塾のマネジメントをされていたリーダーの下、指導経験が豊富な講師陣が久米島町に着任。公営塾がスタートするとともに、既に学校との協働体制を確立し、事業を進めています。

現在は島内と島外の交流を促進する宿泊型交流施設の設定、目的意識や学習意欲だけでなく、学ぶ力や愛郷心を育成するキャリア教育プログラム「ちゅらゼミ」などに向けて、着々と準備を進めています。

こうしたプロジェクトの成果は早くも始まっています。2014年度に島外から5名が里親制度で久米島高校に入学、また2015年度は10名が島外から入学しました。このうち2名は親と共に移住する「教育移住」です。すでに島外から入学したのは15名に達していますが、彼らはいずれも東京や大阪などの都市部からの進学です。来年度は更に受け入れ体制を充実させて、多くの生徒を島外から受け入れる予定です。

島留学生が地域を担う人材に 高校魅力化の先進事例・隠岐島前高校

高校生たちやその家族は、確かに卒業と同時に久米島を出るかもしれません。島外から来た高校生がどうなるのか。その成果は、早くから全国募集をはじめ高校の魅力化の最先端事例として名高い島根県立隠岐島前高校にあります。（詳細は、岩波書店の「未来を変えた島の学校」隠岐島前発ふるさと再興への挑戦」をご覧ください。）

島留学制度を使って首都圏から隠岐島前高校に進学した2人に高校卒業後に聞きました。東洋大学に進学した石井祐布子さんは「中学生まで、埼玉には自分の居場所がないと感じていました。限られた人間関係のなかで窮屈に生活を送っていました。隠岐島前でボランティア活動をする中で、沢山の人の関わって自分の居場所を見つけれ、消極的だった性格がボランティアを率先して行い、自分から行動する力を身につけられました」と指摘。「更に、自分の人生の目標も見つけることができました。海士町の方に聞かされていたことができました。今の自分があるのも隠岐島前での学びがあったから。だから、恩返しとして、海士町の力になる仕事をしたいと思っています」と、彼女は今、将来隠岐島前で働く保育士を目指しています。

一方、高知大学に通う古川森さんは「大学卒業後は、都心の企業でノウハウを獲得、社会問題を見つめなおし、地方（場所は未定）で実践して力を蓄えたいと思います。やがては隠岐島前に帰るというビジョンを今漠然と持っています。隠岐島前では私は自信をもち、自分が好きになりました。初めて自分が住んでいる地域に対して誇り

志望大学合格・入学

大学ごとの個別試験
アドミッションポリシーに基づく多面的評価を重視した個別選抜の確立
【志望理由書、高校での活躍・大会・表彰記録、学習計画書、小論文、面接・プレゼンテーション、グループディスカッション、調査書、推薦書、学力試験など】

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）

高等学校

高等学校基礎学力テスト（仮称）

高等学校教育の質の確保・向上

専門学校など

就職など

推薦・AO入試

を持てました。夢を開拓できたのも海士町という場があったから。夢を見つけ、深掘れる素材が島には詰まっています。隠岐島前に感謝しています」としたうえで「今頑張っている町長や、巡の環の阿部さんとか、隠岐島前を引っ張っている人のバトンを継ぎたい。継げるような人材になるために、大きな力を蓄えて帰りたい」と語っています。

このような島外生との交流は地元出身者にも良い刺激となっています。

島で生きる覚悟を決めた西ノ島出身で、島前高

2020年からの大学入試改革の概観。学力のみならず高校での活動や人物像も評価対象に。課題先進地域である離島中山間は絶好の活動の場。都市部よりも地方の方が受験が有利になる。

校を卒業した近藤弘志さん（法政大学生）は島外から来た生徒との交流をきっかけに「島外生（との交流）がきっかけで地元を誇りを持つようになりまし。結果、地元である西ノ島に帰って、地元をもっと元気にしたい、と思うようになりまし」と話しています。

一時的にせよ教育移住によって地域外の生徒は、石井さんや古川さんのように、将来、地域で仕事をする優秀な人材の候補生になります。働く場所や地域、仕事の幅が広がり、地域にはプラスです。彼女らがきっかけとなり、交流人口を増やせば、移住促進につながります。また、教育移住は地元の生徒にとっても自らの地域の価値を再発見する良い機会です。

しかし、ただ単に外部から生徒を受け入れれば良いわけではありません。受け入れた生徒を地域が総がかりで、志や人間性、社会性などを育む教育環境が必要。決して、教育を学校だけに押し付けるのではなく、地域の住民と学校の先生方が一体となって高校生に夢を持たせる、夢を実現させる力を身につけさせることが重要なのです。

2040年に、彼女らは40歳から45歳。まさに地域の中心となり、地域を担っていく人材になります。まさに今、高校の魅力化に取り組むことは、短期的には関係・交流人口の増加による定住人口の増加、そして中長期的には地域に戻ってくるUターンだけでなく、都会で力を溜めて、地域に貢献する担い手やリーダーの育成につながるのではないのでしょうか。

課題解決型キャリア教育が「地域の未来」開く

近年、高校では地域の課題、まさに人口減少や少子高齢化、財政難などを題材として、課題を発見し解決案を考え、地元の大人たちと実行する地域課題発見解決型キャリア教育が盛んです。

私は、このキャリア教育に二つの期待をしています。一つは、地域の担い手・就業人口の確保です。鳥取大学の筒井准教授によると、「高校生が地域固有のことを学ぶと地域で活躍するイメージが持て、生徒の進路意識が高まる」との研究結果があるようです。地域固有のことを学ぶ中で、ふるさとに自分自身の居場所と出番を見つけ、生徒の進路意識に影響を与えそうです。

大学入試改革は地方の高校にとってチャンス

二つ目は地方や地域の高校の活性化です。

多くの自治体で高校の学区が撤廃され、優秀な生徒は都市部にある進学校に集められ、学力向上にいそしみます。優秀な生徒を一堂に集め、切磋琢磨させ、かつ、実績があるベテランの先生方を集めて集中的に指導する方法は確かに今までの大学受験では成果を上げるには効率的な方法でした。しかし、2020年には大学入試が大きく変わります。センター試験が廃止され、新しい学力試験が始まります。更に生徒自身の志や問題意識、人間性などが総合的に問われるようになります。

高校生自身の学力を出願書類に書き込み、提出した後、大学別の個別試験が課せられます。個別試験が地方や地域の高校生にとってのポイントです。この個別試験では、大学で何を学びたいかを問う志望理由書や、大学入学後の学習計画書、ま

「覚える」から「考える」授業



大学入試改革 先取りの動き

大学入試が「考える入試」へと報じた新聞記事。能勢高校はいち早く対応している。地方創生という答えがない課題がある地域こそが、高校生を考えさせ、力を育む環境になる。

た高校でどのような活動をしてきたかの成果報告書、面接やプレゼンテーション、グループディスカッションなど多様な試験が課される予定です。つまり、学力だけでなく、志や表現力、人間性も見る入試に変わっていきます。各地域から優秀な生徒を集めて、集中的にガリガリ勉強させる高校ほど、個別試験に対応できず、不利になります。高校の授業で生徒を地域に解き放ち、課題先進国日本の課題先進地域の課題を発見し、解決策を考えて実行する。高校生たちはやがて、自身の地域に居場所と出番を見つけ、地域で生きる志を立てる。その志は大学受験において重点的に評価されるようになりそうです。

今まで不利だと思われていた高校が、突然、革命が起きたかのように有利になる可能性を秘めているのです。地域づくりと文科省が進める大学受験改革は一見関係ないようで、実は大きな可能性

を秘めています。大学入試改革を地方創生の好機と捉え、高校を起点とした地域活性化を狙う高校があります。大阪府立能勢高校です。大阪府内でありながら、人口流出と少子高齢化、過疎化が進む能勢町にある高校です。伊丹空港から30分で行ける町ですが、大阪とは思えない里山風景が広がっている風光明媚な場所です。能勢高校も生徒数減少で存続の危機でした。

能勢高校は2012年から活動を開始、様々なケースを研究しながら、プロジェクトを推進しています。2014年度からは本格的にプロジェクトを開始。高校再編計画、大学受験のサポート、地域外からの生徒募集、リクルート社の映像授業の試行実験、よのなか科によるワークショップ形式の授業を中高生向けに始めました。

能勢高校の最大の問題は、町内からの進学率の低下です。2013年度は38%でした。様々な施策の結果、町内からの生徒の進学率が増加。町内にある二つの中学の一つは能勢高校への進学率が50%を超え、もう一つは40%を超えました。合計で45%と進学する生徒数が増えました。

大阪府教育委員会は3年定員割れして、努力していない高校は廃校にしようと言っていました。努力が認められ、今回の整理対象からは外れました。

むしろ、能勢高校は能勢町とコラボしている好事例として挙げられています。能勢高校は、平成29年度に学科を再編する構想を持っています。同年度からは自身の学校をグローバルスクールと位置づけ、21世紀スキル系列と社会イノベーション系列を設置。特に社会イノベーション系列は、社会起業コースと地域創生コースに分かれます。課題先進地域である能勢町の教育・医療・福祉などの暮らし、そして雇用や経済など仕事に関する課題を発見し、解決する中で自身の志を育みながら、

ふるさとでの進路意識を高めて、学力以外で社会を生き抜くために必要なコミュニケーション能力や課題発見・解決能力、リーダーシップ、創造力、論理的な思考・表現力を鍛えたいとしています。まさに2020年からの大学入試改革に対応していると言えるでしょう。

仕掛け次第では、2020年からの大学入試改革は高校を起点とした地方創生の起爆剤となるのです。そのためには、市町村など基礎自治体が「高校は都道府県の管轄だから関係ない」という思考から脱却し、地域総がかりで高校と高校生を支援していく意識が必要になるでしょう。

地方創生の鍵、ブローメン人財

前述の島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトでは、「ブローメン人財」という言葉が合言葉になっていきます。

これは、高校生を学校だけでなく、地域と共に力の限り、応援し、外に送り出すことが、かえって、自分の地域に帰ってくるブローメンのような人財になるという意味です。子供たちを学校だけに押し付けるのではなく、地域の大人たちが一丸となって、子供たちの学力や志、人間性、社会性、社会に通用する力を育てる。これらの力を育まれた生徒たちは大学生や社会人となって、様々な場面で力を発揮するでしょう。当然ながら評価されています。評価された時に、「自分が評価されているのは、ふるさとが、あの町が、私を育ててくれたから」とふるさとを思い出し、親孝行をするのが当然のように、ふるさとにブローメンのように恩返しをするようになるでしょう。

この恩返しを想いの「総和」こそ、地方創生の鍵になることは疑いなしでしょう。